

所 報

◆第1回評議員会の開催

前号所報のとおり、7月1日をもって特殊法人に改組された当研究所は、8月17日午後3時、東京大手町産経会館において山際日銀総裁、堀江東銀頭取はじめ評議員出席のもとに第1回評議員会を開催、小林会長挨拶、役員紹介のあと、東畑所長から特殊法人発足の経過、今後の運営の方針について報告があり、引き続き事務局から昭和35年度収支予算ならびに当面の調査研究、広報出版、資料収集活動についての概要を報告し、熱心な討議をかさね午後4時散会した。

◆第1回調査協議会の開催

第1回調査協議会は9月1日午後2時から都道府県会館において安芸東大教授、板垣一橋大学教授をはじめ20委員出席のもとに開催、東畑所長の挨拶に引き続き川野副所長から研究所概要、調査研究体制についての説明があったのち、昭和35年度調査研究課題選定について所長の諮問に応ずるとともに、その他研究所の調査研究活動につき全面的に意見の交換を行なった。

◆昭和35年度調査研究課題

本年度調査研究課題は、前項のとおり調査協議会の諮問をへて決定された。通産大臣の承認をえて逐次実施にうつされるが、目下内定の課題名はつぎのとおりである。

I 共同研究

- 1 地域研究 (1)アフリカの社会経済構造(共同通信社外信部長長沢戸寛)、(2)インドネシアの経済構造(一橋大学教授板垣与一)、(3)中国の経済循環構造(一橋大学助教授石川滋)
- 2 資 本 (4)ビルマの金融事情(アジア経済研究所所員黒崎英雄)、(5)タイの金融事情(密達業加藤長雄)
- 3 労 働 (6)ビルマの労働事情(ILO調査課長高橋武)、(7)タイの労働事情(法政大学教授船橋尚道)
- 4 商 品 (8)アジアにおける運輸関係機材の需要と国際競争条件(日本機械工業連合会専務理事橋弘作)
- 5 法 制 (9)アジアの経済法(未定)
- 6 開 発 (10)経済開発総括委員会(慶応義塾大学教授山本登)、(11)フィリピンの経済開発(一橋大学教授馬場啓之助)、(12)パキスタンの経済開発(国民経済研究協会理事井上昭丸)、(13)セイロンの経済開発(日本エカフエ協会調査部長栗本弘)、(14)マラヤ・シンガ

ポールの経済開発(明治大学教授松尾弘)、(15)インドシナ3国の経済開発(アジア経済研究所所員永田逸三郎)、(16)メコン川の開発(未定)

- 7 土 地 (17)アジアの土地改革(食糧庁総務課長大和田啓気)
- 8 協 力 (18)わが国の海外における企業提携の実態(経団連事務局次長古藤利久三)、(19)アジア諸国に対する諸外国の経済技術協力(日本生産性本部生産性研究所主任研究員高木健次郎)
- 9 統 計 (20)国別統計(行政管理庁統計基準局北川豊)、(21)貿易統計(通産省鉱山局開発課長有馬駿二)

II 個人研究

(1)低開発国におけるインフレーション(名古屋大学教授北川一雄)、(2)中国の政治組織(東京大学助教授衛藤清吉)、(3)アジアの経済成長と貿易構造(神戸大学教授入江猪太郎)、(4)インドにおける消費物資の流通構造(在インド日本大使館参事佐々木輝)、(5)ネパールの農業と土地制度(京都大学大学院飯島茂)、(6)アジアの景気変動と経済成長(国立大阪大学教授渡辺太郎)、(7)共産圏の対アジア経済協力(一橋大学教授野々村一雄)、(8)中国における農業生産互助組ならびに初級農業生産合作社に関する研究(拓殖大学講師佐藤慎一郎)、(9)経済成長の型における日本と東南アジア(未定)、(10)中国貿易の組織(神戸大学教授宮下忠雄)、(11)欧米の中国研究(一橋大学教授村松祐次)、(12)日本の技術協力と問題点(東南アジア社浜西健次郎)、(13)タイの米穀生産に関する研究(在アメリカ日本大使館参事官長谷川善彦)、(14)マラヤの華僑(成城大学教授内田直作)

III 特別研究

(1)ブラジルの経済構造(神戸大学経済経営研究所柴田銀次郎)、(2)アジアの人口増加と経済発展(中央大学教授南亮三郎)、(3)アジアの繊維産業(東洋紡経済研究所坂口元三)、(4)アジアの肥料工業(協和商事株式会社山川幸一郎)、(5)アジアのセメント工業(未定)、(6)アジアの飼料産業(経企庁調査課溝口房雄)、(7)低開発地域における公共投資の投資基準(国際基督教大学講師福地崇生)、(8)イスラムにおける経済思想の発展(京都大学文学部長田村実造)、(9)アジアにおける経済統合の可能性と条件(経企庁総合計画局長大来佐武郎)、(10)第1次商品価格変動のメカニズム(一橋大学助教授小島清)、(11)西欧国際カルテルのアジア諸国に及ぼす影響(慶応義塾大学教授白石孝)、(12)フィリピンの産業構造と労働構造(東京大学教授隅谷三喜男)

◇資料事業活動

資料の収集については、「アジア経済研究所法」成立の過程で、アジア地域のみでなく対象地をアフリカ、ラテン・アメリカに拡大する要請があったのに応じて、これら地域の基本的資料の収集を発展させている。

入手した資料のインフォメーション・サービスとしては、「資料月報」（既刊分11号）に引き続いて「外国雑誌記事索引」が9月初めに刊行され、9月中には「蔵書目録」、10月中には「アジア関係統計資料総合目録」が刊行される予定である。

本年度より5カ年計画で行なう総合目録編さん事業の第1年度として、東南アジア、中近東関係の資料につき約30機関の協力を求めて9月より実施にかかる予定で準備を進めている。

またレファレンス・サービスの発展と不可分の関係にあるドキュメンテーション活動について、広く学識経験者の意見を求めるために昨年度に引き続いて資料技術委員会を開催すべく、すでに入選を終わり9月中には発足の予定である。

◇分室設置

アジア経済研究所は、8月17日より下記に分室を設置し、広報出版部が移転した。

東京都中央区銀座東6-7 木挽館新館2階 206～8号室（電話）東京（542局）1406～7番

アジア経済に関する論文募集

このたびアジア経済研究所ではアジアにたいする若い世代の興味と関心とを喚起し、あわせてアジア研究の新人を発見しこれを育成するため、昨年度に引き続き下記要領に基づき「アジア経済」に関する論文を募集することにした。

題 目...アジア近代化への道

主 催...アジア経済研究所

後 援...日本経済新聞社

協 賛...経済企画庁・外務省・大蔵省・文部省・農林省・通商産業省・経済団体連合会

応募資格...満32歳未満のもの

論文枚数...400字詰原稿用紙30枚

締 切...昭和35年11月15日

あ て 先...東京都中央区銀座東6-7（木挽館新館2階）

アジア経済研究所分室 広報出版部

審 査...論文審査—12月1日発表。

口頭試問—12月15日即日発表。

賞 金...1等(1編)5万円 2等(1編)3万円
3等(1編)2万円 佳作(2編)1万円

◇「アジア経済」ゼミナール

アジア経済研究所は、9月19日から27日まで、5日間にわたり下記のとおり「アジア経済」ゼミナールを開催する。

期 日	題 名	区 分	主 報 告 者	副 報 告 者
9月19日	フィリピンとパキスタンの労働事情	フィリピン	東京大学教養学部助教授 川田 侃	労働省統計調査部 楠田 丘
		パキスタン	日本女子大学教授 松尾 均	東大東洋文化研究所助手 古賀正則
9月20日	中国農業の社会主義改造と人民公社	農 業	拓殖大学講師 佐藤慎一郎	日本郵州貿易株式会社 松崎雄二郎
		人民公社	昭和同人会 土井 章	農業総合研究所 山本秀夫
9月21日	アジアの貿易構造と対アジア輸出国の産業構造	貿易構造	日本貿易会調査課長 功力喜久男	通産省通商調査課 吉原利昭
		産業構造	経済団体連合会事務局次長 古藤利久三	通産大臣官房調査課 林 信太郎
9月26日	インドとビルマの経済開発	イ ン ド	日本エカフ・協会調査部長 栗本 弘	三菱経済研究所 森田善二郎
		ビ ル マ	慶応義塾大学教授 山本 登	経企庁海外調査課 馬越善通
9月27日	インドとフィリピンの金融事情	イ ン ド	東京銀行調査部長 広田弘雄	大月短期大学教授 木原行雄
		フィリピン	一橋大学教授 馬場啓之助	三菱経済研究所 弘田嘉男

1. 時 間 午後1.00～4.00

2. 場 所 霞山会館